

トビラシステムズ 明田 篤代表取締役社長



詐欺・迷惑電話を1週間で50万件ブロック テクノロジーで社会の課題の解決を目指す

年間で数百億円単位の被害が報告される特殊詐欺（振り込め詐欺や還付金詐欺など）。トビラシステムズ株式会社（本社・名古屋市中区）は、この被害を抑止するための「迷惑情報フィルター事業」を柱に業績を上げ続けて、利用者は600万人に迫る勢いだ。昨年4月25日には東証マザーズに上場、「平成最後の上場企業」となった同社の明田篤代表取締役社長にお話を伺った。

——上場して約一年ですが。

明田 上場によって、弊社がフェアでクリーンであるという一定の信頼は得ることができたと思います。その分、投資家さんからの期待が高く、期待にお応えしていく経営判断や活動を行うなど、社長としての自分の役割が変わってきました。

——トビラシステムズの主な業務内容は。

明田 振り込め詐欺でかかってくる電話を、弊社で共有して阻止するセキュリティ事業です。現在の主力は、モバイル用スマホアプリの販売です。振り込め詐欺などの迷惑電話のデータを警察と共有し、迷惑電話をフィルタリングし利用者に掛からないようにするものです。この「迷惑情報データベース使用アプリ」を、通信キャリア会社（ソフトバンク、KDDIなど）のオプションパックに含めてもらい顧客に提供しています。そのため主な取引先は通信キャリア会社が9割です。

弊社のシステムの利用者は約600万人で、一週間に50万件の詐欺電話や迷惑電話を阻止

しています。犯人は電話番号を次々と変えていくので、毎日何度も警察とやりとりして情報を更新しており、利用者からのデータも合わせることで、現在では99%の精度で迷惑電話を自動でブロックしています。

——警察との情報共有を始めるにあたっての苦労などは。

明田 2011年にシステムをスタートした当初は、一度減少傾向だった特殊詐欺（振り込め詐欺、還付金詐欺など）が再度増え始め、警察も手の打ちようが無く困っていた頃でした。そこに私たちのような民間の会社が登場したのは警察にも良い話だったと思います。愛知県警は数か月間の協議後、採用するかどうかの実験を始めました。

この実績と、迷惑電話を撃退できる「トビラフォン」の実績を持って警察庁に協力を提案しました。2年かかりましたが、目指す方向性が一致することを理解いただき、情報共有ができるようになりました。今では弊社がとりまとめたデータが全国の警察署にも配信されていま